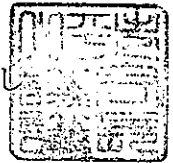


平議発第40号  
令和5年6月30日

小平市長 小林 洋子 殿

小平市議会議長 松岡 あつし



文書質問書の送付について

このことについて、小平市議会基本条例第11条第1項の規定に基づき、別紙のとおり文書質問書が提出されましたので送付いたします。

なお、回答につきましては、令和5年7月14日までをお願いいたします。

令和5年6月30日

小平市議会議長 松岡 あつし 殿

会派名 政和会  
会派代表者名 比留間洋一  
質問者名 外山まなみ

文書質問書

小平市議会基本条例第11条第1項の規定により、次のとおり文書による質問をいたします。

1 質問項目

請願第2号 精神障害者への小平市心身障害者福祉手当の支給を求めることについての進捗状況を問う

2 質問の理由及び趣旨

請願第2号 精神障害者への小平市心身障害者福祉手当の支給を求めることについては、東京都が実施するまでの間、経過措置として精神障害者保健福祉手帳1級、2級所持者に対し、市の制度としての小平市心身障害者福祉手当の支給を検討することを請願事項とし、令和元年11月26日に採択されました。令和5年5月30日現在の処理結果は調整中であるとの報告を受け以下質問いたします。

1 現在検討が始まっている第七期障害福祉計画に係る障害者福祉計画等策定のためのアンケート調査結果報告書によれば、第2章調査結果の3暮らしと地域（3）生活上の心配（対象別上位5回答）の内容で精神障害者のトップはお金のこと54.5%となっている。また（2）収入の項目では精神障害者の項目別比率では年金47.5%、一般就労31.4%、生活保護18.6%、家族からの援助11.2%、作業所などからの給料11.2%となっている。これは請願のために行ったアンケート調査の結果とほとんど変わっていないと思われる。このことについて市としてどのような見解を持っているか。

2 令和元年11月14日の厚生委員会における答弁で、東京都の多摩地区の担当課長会では、この請願が上程されるまで議題に上がっておらず、令和2年度の予算要望は終わっていることから、令和3年度に向けた対応を図るスケジュール感になっている。今後、市として要望を担当課長会にのせることについて検討していくとされていましたが、これまで市が行った多摩地区の担当課長会及び東京都への働きかけと結果を問う。

3 請願の処理経過について、26市の状況と東京都心身障害者福祉手当に関する条例の改正の動向の把握及び研究を行った結果を踏まえ、支給を実施する上での課題と対策について伺う。

4 令和元年11月14日の厚生委員会で「約1,200人の署名をいただいているというところがございますので、市といたしましてもその辺については重く受け止めて事業については今後も検討を続けてまいりたいと考えております」と御答弁されておりますが、請願採択後、検討を続け5年目となるが、支給を実施するための今後の取組とスケジュールを伺う。

5 小平市障害者団体連絡会の予算要望の際、毎年「小平市中心身障害者福祉手当の対象を他の市区町村に先駆けて精神障害者にも拡げてください」が要望項目の一つとして提出されている。現在の要望に対しての検討状況は。



平健障収第143号

令和5年7月14日

小平市議会議長 松岡 あつし 殿

小平市長 小林 洋子



回答書

小平市議会基本条例第11条第1項の規定による外山まなみ議員の文書質問について、次のとおり回答いたします。

- 1 第七期小平市障害福祉計画・第三期小平市障害児福祉計画策定のためのアンケート調査結果報告書の(3)生活上の心配の項目では、お金のことが54.5%であることから、精神障がい者が生活を送る上で、継続的な収入を望んでいるものと捉えております。そのため、市では、個々の状況に応じて、収入を継続して得るための就労支援や生活支援を実施しております。
- 2 令和3年度予算要望以降、毎年度、東京都に対する市長会要望として、精神障害者保健福祉手帳所持者に対する心身障害者福祉手当の支給について、担当課長会を通じて東京都に要望を行っております。令和5年度において、東京都の予算化には至っておりませんが、引き続き、精神障がい者の支援の充実のため、要望を行ってまいります。
- 3 東京都及び26市の状況を注視していく中で、改めて、事業の実施に伴う財源の確保を大きな課題として捉えております。これらの課題の対策といたしまして、引き続き、東京都へ要望を行ってまいります。
- 4 2及び3で述べたとおり、担当課長会を通じて、引き続き、東京都へ要望を行ってまいります。スケジュールにつきましては、財源の確保について見通しが立たないことから、現時点でお示しすることができません。
- 5 対象者の拡大に伴う財源の確保が大きな課題であることから、引き続き、東京都へ要望を行ってまいります。